

内閣府男女共同参画局の取組について (地域女性活躍推進交付金)

内閣府 男女共同参画局 総務課



内閣府
男女共同
参画局

内閣府男女共同参画局の取組について (地域女性活躍推進交付金)

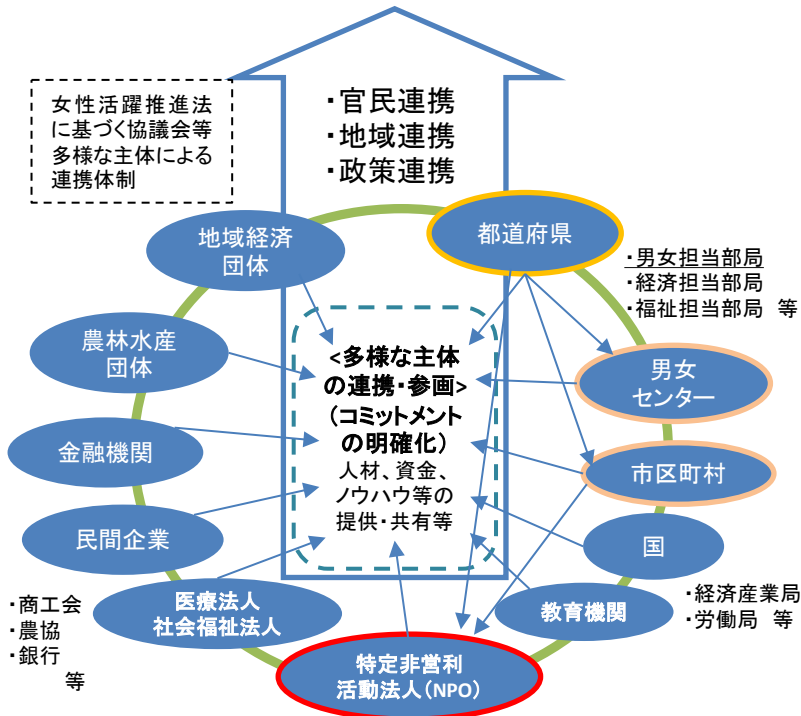
令和8年1月
内閣府男女共同参画局総務課

地域女性活躍推進交付金

(令和7年度当初予算3.0億円、令和7年度補正予算10.0億円、令和8年度当初予算案3.0億円)

＜地域における女性活躍の推進・課題解決＞

- ・「地域性」を踏まえた・定量的成果目標設定・「見える化」
(様々な課題・困難を抱える女性に対する支援、女性デジタル人材・女性起業家や女性防災リーダーの育成、女性の登用拡大等)



【交付対象】

地方公共団体

【補助率】

- (1) 活躍推進型: 1/2
- (2) デジタル人材・起業家育成支援型: 3/4
- (3) 寄り添い支援・つながりサポート型
 - (A) 寄り添い支援型プラス: 1/2
 - (B) つながりサポート型: 3/4
 - (C) 男性相談支援型: 1/2

【交付上限】

- (1) 各区分ごと 都道府県 800万円(注)、
政令指定都市 500万円、市区町村 250万円
 - (2) 各区分ごと 都道府県 1,200万円、
政令指定都市 750万円、市区町村 375万円
 - (3) (A,C) 各区分ごと 都道府県・市・特別区 800万円
町村 500万円
 - (3) (B) 一律1,125万円
- 注) 推進計画未策定市町村への策定支援事業実施等の条件付きで1,000万円とする。

(1) 活躍推進型

女性防災リーダーや女性役員・管理職を育成するための研修、企業経営者の意識改革のためのセミナー、地域女性ロールモデル事業への支援。

(2) デジタル人材・起業家育成支援型

ジェンダーの視点を踏まえ、地方公共団体の経済担当部局や商工会議所等との連携・協働による真に効果の高い、女性デジタル人材や女性起業家を育成するためのセミナーや就労につながる相談、ネットワークづくり等のマッチング支援や伴走型支援。

(3) 寄り添い支援・つながりサポート型

様々な課題・困難を抱える女性に寄り添った相談支援、孤独・孤立で困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるようNPO等の知見を活用した相談支援やその一環として行う生理用品の提供等の支援、男性相談事業への支援。

- (A) 寄り添い支援型プラス
- (B) つながりサポート型
- (C) 男性相談支援型

地方公共団体
(関係団体と
連携)

申請

交付

内閣府

情報提供

他の地域の

- ・ 地方公共団体
- ・ 地域経済団体

等

地域女性活躍推進交付金のメニュー

(令和7年度当初予算3.0億円、令和7年度補正予算10.0億円
令和8年度当初予算案3.0億円)

| | | |
|---|---|---|
| (1) 活躍推進型 (職業生活における女活推進) | 【対象地方公共団体】 推進計画策定 【補助率】 1/2 【交付上限額】 都道府県800万円、政令市500万円、市区町村250万円 【交付要件等】 ・女活法推進計画事業への位置付け ・委託先限定要件なし(民間企業も可) | [取組の例] ・女性防災リーダーや女性役員・管理職を育成するための研修 ・企業経営者の意識改革のためのセミナー ・地域女性ロールモデル事業 |
| (2) デジタル人材・起業家育成支援型 | 【対象地方公共団体】 制約なし 【補助率】 3/4 【交付上限額】 都道府県1200万円、政令市750万円、市区町村375万円 【交付要件等】 次のいずれかの観点を含んでいること ・事業実施に当たって、ジェンダーの視点を踏まえ、地方公共団体の経済部局や商工会議所等と連携・協働すること。 ・デジタル人材・起業家の育成だけではなく、就労・起業までつなげることを目指すこと。 ・雇用に結び付く割合等に関し適切な重要業績評価指標(KPI)の設定の上、事業効果が高いと見込まれること。 等 | [取組の例] ・女性デジタル人材や女性起業家を育成するためのセミナーや就労につなげる相談支援、ネットワークづくり支援 |
| (3) 寄り添い支援・つながりサポート型 | | |
| (A) 寄り添い支援型プラス (就職氷河期対策) | 【対象地方公共団体】 制約なし 【補助率】 1/2 【交付上限額】 都道府県・市・特別区800万円、町村500万円 【交付要件等】 ・委託先限定要件なし(民間企業も可) ・相談等の一環として生理用品の提供可 | [取組の例] ・様々な困難・不安を抱える女性向けの相談支援 |
| (B) つながりサポート型 〔NPO活用特化タイプ〕 (孤独・孤立対策) | 【対象地方公共団体】 制約なし 【補助率】 3/4 【交付上限額】 一律1125万円 【交付要件等】 ・NPO等への委託が必須(民間企業不可) ・委託事業比率は総事業費の3/4以上 ・相談等の一環として生理用品の提供可 | [取組の例] ・孤独・孤立等の困難・不安を抱える女性向けのアウトリーチ型サポートと居場所づくり |
| (C) 男性相談支援型 | 【対象地方公共団体】 制約なし 【補助率】 1/2 【交付上限額】 都道府県・市・特別区800万円、町村500万円 【交付要件等】 ・男女センターなどで実施 ・新規(拡充)に男性相談を行う地方公共団体に配分 | [取組の例] ・男性の望まない孤独・孤立の解消のため、男性のための家庭・介護等に係る悩み相談 |

〔デジタル人材・起業家育成支援型の事業イメージ〕

女性のデジタル人材や女性起業家の育成

女性向け起業支援事業

1. 女性の起業家育成支援事業

【地域の実情と課題】

働き方の自由度が高まる中で、起業を検討する女性は一定数存在している。しかしながら、起業に必要な知識や人脈、相談先の不足が障壁となり、実際の起業に至らないケースが多く見受けられる。加えて、「起業」という言葉に対する心理的な抵抗感から、起業のメリットを正しく認識できていない女性も多いと想定される。

【事業内容】

まずはマインドセットとして、起業のメリット等について女性起業家のロールモデルに講演いただき、その後、起業に必要なスキルセミナーを開催する。ここでは財務や必要な申請、事業計画の知識を学ぶ。起業するにあたって必要な人脈の確保のためにも、既に起業している女性ロールモデルとの交流会を実施する。

【事業目標】

・セミナー参加後半年以内に起業した人数 ○人(アウトカム)

【事業KPI】

・セミナー参加人数 ○人(アウトプット)
・セミナー参加者のうち事業計画を作成・提出した人数 ○人(アウトプット)

※セミナー参加人数を単独でKPIに設定することは不可。

【対象経費】

セミナー委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料など

2. 女性の起業応援事業

【地域の実情と課題】

起業を検討しているが、必要な知識や手続き等の不安や、事業計画を立てていてもその通りに進むのかわからない不安があり、起業に至っていない。起業する前に自身を試す機会があると女性起業者数が増えると想定される。

【事業内容】

これから起業を予定している女性に対して起業に当たって必要な知識や申請を学んでいただくセミナーを開催する。その後、実際の起業に向けて、チャレンジショップ(マルシェ)、及び個別相談により伴走支援を行う。

【事業目標】

・チャレンジショップ(マルシェ)に参加した前後で起業した人数 ○人(アウトカム)

【事業KPI】

・セミナー参加人数 ○人(アウトプット)
・個別相談対応人数 ○人(アウトプット)
※セミナー参加人数を単独でKPIに設定することは不可。

【対象経費】

セミナー委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料など

〔デジタル人材・起業家育成支援型の事業イメージ〕

女性のデジタル人材や女性起業家の育成

デジタル人材の育成及び雇用の創出

1. デジタルスキル習得講座（デジタル人材として就業し、活躍する）

【地域の実情と課題】

地域における女性の就業率は低く、男女間の賃金格差も非常に大きい傾向がある。男女間賃金格差の是正・女性の所得向上に向けて、安定した所得が見込まれるデジタル人材として就業する女性を増やす必要がある。

【事業内容】

デジタルスキルの習得のための講座を複数回にわたって実施し、高度なデジタルスキルを身につける。その後、人材採用を検討している地域企業とのマッチングイベントを実施する。マッチング率を高めるために、講座の内容については地域企業に事前にヒアリングを行い、地域企業のニーズを踏まえるよう工夫する。

【事業目標】

・地域企業とマッチングして就業につながった人数
○人（アウトカム）

【事業KPI】

・講座参加人数 ○人（アウトプット）
・マッチングイベントの参加企業数 ○社（アウトプット）

【対象経費】

講座委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料など

2. デジタル人材育成事業（育児・介護等と両立させながらデジタルを活用して働く）

【地域の実情と課題】

地域に限らず、女性は育児や介護等により制約があり、正社員として就業することを諦めているケースが発生している。時間や場所に制約のある女性でも隙間時間を利用して、就業できるようにスキルの習得支援や就業の仕組みづくりを行う必要がある。

【事業内容】

時間や場所に制約のある女性に対して対面とオンラインを使用したハイブリットでのデジタルスキル習得講座を実施する。参加できなかった場合はアーカイブを配信する。地域企業に対して研修内容で対応できる業務の切り出しを依頼し、講座終了後には自分のできる範囲で地域企業から依頼された業務を行う。

【事業目標】

・講座受講後、事業実施年度内に業務発注を受けた人数
○人（アウトカム）

【事業KPI】

・講座参加人数 ○人（アウトプット）
・講座修了者数 ○人（アウトプット）

【対象経費】

講座委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料など

〔デジタル人材・起業家育成支援型の事業イメージ〕

女性のデジタル人材や女性起業家の育成

デジタル人材の育成及び雇用の創出

3. デジタルスキルアップ講座(デジタルスキルを身につけてキャリアアップ等を図る)

【地域の実情と課題】

地域における女性の就業率は低くないものの、男女間の賃金格差は大きい傾向がある。男女間賃金格差の是正・女性の所得向上に向けて、安定して高い所得が見込まれるデジタルスキルを有した女性を増やす必要がある。

【事業内容】

就業しているか否かにかかわらず、デジタルスキルを身につけるための講座を行う。なお、個々のスキルに対してスキル認定制度を設けることでスキルの定着度を担保する。AIやデータサイエンス等のスキルを身につけることで更なるキャリアアップを図ったり、副業として新たなスキル発揮の場所を持っていただく。講座終了後はDXに注力したい地域企業との1対1の面談の機会を設けて、キャリアアップに向けた伴走支援を行う。

【事業目標】

・講座後にキャリアアップや副業を始める等収入増となった人数
○人(アウトカム)

【事業KPI】

・講座の参加人数 ○人(アウトプット)
・講座にてスキル認定された延べ人数 ○人(アウトプット)

【対象経費】

講座委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料など

4. デジタル人材の起業支援(デジタル技術を活用して起業・事業展開を図る)

【地域の実情と課題】

昨今、ビジネスにおいてデジタルを活用した情報発信や集客は非常に重要となっている。運用や分析等も含むデジタルマーケティングのスキルを身につけた高度デジタル人材は、地域におけるDX推進を行うにあたって必要不可欠である。

【事業内容】

デジタルマーケティングは高度かつ多岐にわたるため、一定の期間をかけてデジタル講座を行う。スキルの習熟状況がわかるようにスキルごとに検定を実施し、一定のスキル習得の担保を行う。併せて起業に必要な手続きや事業計画の作成なども行い、講座終了後にはデジタルマーケティングスキルを有した人材として起業を行う。手続等については市として伴走支援を行う。

【事業目標】

・講座後に起業した人数 ○人(アウトカム)

【事業KPI】

・講座の参加人数 ○人(アウトプット)
・すべてのスキル検定に合格した人数 ○人(アウトプット)

【対象経費】

講座委託料、講師謝金、講師旅費、会場使用料など

参考URL

○女性活躍・男女共同参画の重点方針2025 (女性版骨太の方針2025)

<https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/sokushin.html>

○地域女性活躍推進交付金を活用した事業

- ・令和6年度実施事業(ポンチ絵)

https://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/kofukin/r06/jisshi.html

- ・令和7年度交付決定事業一覧

https://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/kofukin/r07/jisshi.html

○新・女性デジタル人材育成プラン

<https://www.gender.go.jp/policy/digital/index.html>

○女性デジタル人材育成プラン事例集

https://www.gender.go.jp/policy/digital/pdf/digital_cases.pdf

